

1 水産業を巡る概況

(1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源として「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模はマグニチュード9.0を記録し、それに伴い発生した津波は、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上(津波観測施設で観測された最大の高さ)となり、本県沿岸全域に押し寄せました(以下「東日本大震災」という。)

水産業関連の被害額については、約6,804億円(うち、津波によるものは、約6,793億円:平成25年4月現在)となっています。

県では、平成25年度までを「復旧期」と位置づけ、「宮城県水産業復興プラン」に基づき、漁業協同組合や水産加工業協同組合など関係団体と連携して、生産基盤や生活基盤の整備を促進し、漁業や水産加工業の早期再開に努めてきました。

平成26年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港:復旧工事の復旧状況については、災害査定件数ベースの着手率は県全体で88%(うち県管理漁港84%,市町管理漁港90%)となっております。一方で労働力不足や資機材の調達困難で完成率は県全体で30%(県管理漁港37%,市町管理漁港25%)となっています。
- 漁船:震災前に稼働していた漁船9,000隻のうち、平成26年度末までに復旧を終えた漁船は8,400隻となり、復旧率は約90%となっております。
- 漁業:刺網漁業やランプ網漁業、小型底びき網漁業の沿岸漁業は平成22年度の許可実績と比較すると、それぞれ約60%,約86%,約49%再開しております。また定置網漁業については227ヶ統が操業を再開しています。
- 養殖業:養殖施設は復旧計画台数約5万7千台のうち約89%にあたる約5万1千台が復旧し、カキ処理場などの共同利用施設も計画件数847件のうち約92%にあたる779件が完了しました。
平成26年度漁期の生産量は、カキ1,596ト、ノリ386百万枚、ワカメ10,710ト、ギンザケ11,978トとなっており、復旧率は、カキ約38%,ノリ約58%,ワカメ約88%、ギンザケ約87%となっております。
- 魚市場水揚:平成26年(1~12月)の主要5魚市場の水揚げは、256千ト、542億円で、水揚量は約80%、水揚金額は約89%まで回復しております。
- 水産加工:製氷・貯氷能力は震災前の約86%、冷蔵・冷凍能力は約74%まで復旧し、水産加工業者も約81%の施設が復旧しました。

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた国の動き

平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行されたほか、平成24年2月には「東日本大震災復興基本法」に基づき復興庁が設置され、復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行が図られております。

さらに、「東日本大震災復興交付金」制度が創設され、被災自治体の復興計画に基づき復興が進むよう、漁業集落防災機能強化事業や水産物共同利用施設復興整備事業など様々な事業が創設されました。

水産庁においても、平成23年6月に「水産復興マスタープラン」を策定したほか、平成24年3月に策定された「水産基本計画」にも、震災からの復興を位置付け、水産業の復興については政府を挙げて取り組むことを明確にしております。

平成25年度においては、12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、施策の展開方向として、水産日本の復活と併せ、東日本大震災からの復旧・復興が明記され、食料供給基地として再生するとともに、創造と可能性の地として「新しい東北」をつくりあげるとしております。

また、平成26年度には復興庁において「産業復興創造戦略」が策定され、復興の加速化と「新しい東北」の創造を実現するため産業復興を推進するとしています。

これらを踏まえ、水産庁の復旧復興予算は、平成23年は補正で7,340億円が予算措置され、その後も、復旧・復興に全力を尽くすため平成24年度は843億円、平成25年度は2,121億円、平成26年度は1,855億円、平成27年度は1,667億円が措置されております。

（３）「水産業の振興に関する基本的な計画」の策定

水産業の復旧・復興を果たすため、「宮城県水産業復興プラン」に基づき、これまで生産基盤の整備を中心に取り組んできましたが、水産業の復旧・復興は道半ばであり、復旧の取組を一層加速するとともに、本格的な復興に向けた取組を強化していくことが求められていることから、平成26年10月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づき、新たに「水産業の振興に関する基本的な計画」を策定しました。

計画では、本県水産業の抜本的な再構築により、水産都市や漁村の地域特性を踏まえた復興を進め、平成29年度（再生期）までに震災前の状況に戻し、発展期において、競争力と魅力ある水産業の再構築と漁村地域の活性化を図り、震災前以上に発展させることとしています。

（４）「みやぎ水産の日」の制定

震災以降、水産関係者の不断の努力により、生産基盤は復旧し、漁業生産も着実に回復してきました。県内産地魚市場の水揚量も震災前のレベルまで近づき、背後地の生産体制も徐々に整いつつありますが、震災の影響により失われた販路は未だに回復していない状況にあります。

本県の水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには県内水産物の消費拡大に努めていく必要があります。

そこで、宮城県が全国屈指の水産県であることを、県民を含めた消費者の方々に知ってもらい消費の拡大に繋げるため、平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、市場や量販店などの流通業界と連携して産地ならではの特徴ある水産物をPRする取組を始めました。

（５）震災後、待望のホヤ初出荷

宮城県は全国一のホヤ生産量を誇っておりましたが、震災により壊滅的な被害を受けました。早期の種苗確保が復興の課題となっていたことから、水産技術総合センター、気仙沼水産試験場、各水産漁港部が人工採苗技術の普及指導を行うなど、生産者の種苗確保の取組を支援してきました。その結果、平成24年にシュロ縄で30万m、カキ殻で16万枚の種苗を確保しました。

平成24年の種苗が3年子となり、平成26年3月から本格的に出荷が再開されました。震災前と同様にオレンジ色に輝く丸々としたホヤが出荷され、量販店などでも4年ぶりの味覚と

の再会に大勢のお客が喜んでいました。今後は、さらに大ぶりの4年子も出荷されるので、楽しみが膨らみます。

（６）秋さけ種卵確保の取組

秋さけ資源は、復興途上にある漁船漁業はもとより、流通加工業においても欠くことのできない極めて重要な魚種です。東日本大震災は稚魚放流盛期の直前に発生し、沿岸部のさけふ化場は壊滅的な被害を受け、内陸部の多くのふ化場では停電による緊急放流を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。

平成26年度漁期は、これらの稚魚が主群の4歳魚としてとして回帰する年に当たり、大幅な来遊数減少が想定されたため、ふ化放流団体や海面漁業者など関係者が一体となって、河川遡上親魚の最大限の活用や採卵作業の前倒しによる種卵確保、種卵不足が想定されるふ化場への計画的な移出協力、海面定置網の休漁による親魚の河川遡上の促進等に取り組んできました。

この結果、沿岸来遊数は沿岸漁獲1,907千尾、河川捕獲178千尾の合計2,085千尾（前年比87%）となり、懸念されていた種卵確保については各ふ化団体の取組強化により、最終的に前年比110%の7,751万粒が確保され、概ね前年並みの約5,500万尾の稚魚を放流することができました。

（７）新しいカキ養殖（天然採苗からの一粒カキ養殖）

宮城県のカキ生産量は広島県に次いで全国第2位でしたが、震災により生産量・市場シェアが激減しました。宮城県産カキの生産と市場競争力を取り戻すため、種ガキの産地である本県の地域特性を活かしながら、高品質の未産卵一粒カキを効率的に生産する養殖技術を開発しています。

従来のカキ養殖は、ホタテガイの貝殻に付着した種ガキをロープに挟み込み、塊で育成していましたが、新しい方法は、合成樹脂製の採苗器に採苗し、養殖カゴの中で一粒ずつバラバラの状態ですべて養殖することにより、生後満1年以内に高品質なカキが収穫可能になりました。先行して試験生産に成功した志津川湾では、「あまころ牡蠣」のネーミングで首都圏オイスターバーへの出荷が始まっており、「従来のカキと比較し、余分な臭みがなく味が濃い」などの高い評価をいただいております。

（８）「宮城げんき市物産展」の開催

東日本大震災における福島第一原子力発電所事故の風評被害などの影響もあり、宮城県産の海産物や水産加工品の販売が低迷していることから、需要を喚起することを目的として宮城県、宮城県漁業協同組合、河北新報社、宮城県物産振興協会、東北経済連合会が中核委員となり、平成26年7月に「宮城げんき市実行委員会」が組織されました。

関西方面の販売状況が特に厳しいことから、平成26年10月には2日間にわたり、大阪道頓堀において「みやぎは元気で頑張っています」を合い言葉に、関西の皆様へ宮城県自慢の海の幸や特産品を身近に感じ、美味しさを体感していただく機会として「宮城げんき市物産展」を開催しました。げんき市では、カキやワカメなどの新鮮な海産物や加工品を揃えた販売コーナーを設けたほか、焼きサンマ、ホタテの炙り焼き、蒸しホヤを各500食無料で提供するなど、県産水産物のPRを行いました。

（９）宮城県青年・女性漁業者交流大会の開催

「宮城県青年・女性漁業者交流大会」は昭和28年から続く伝統ある大会で、漁村で活躍している漁業者グループが日頃の研究や地域活動成果発表をする場として実施されてきました。漁業者の生産基盤が復旧し、生産量も着実に回復してきたことから震災から、4年ぶりに交流大会を開催しました。

大会には、気仙沼市から山元町までの青壮年・女性グループ32団体、県関係者も含めて約300名が参加し、震災後の現況報告や新たに取り組み始めた活動内容、これからの抱負などについて発表され盛況の内に大会は閉会となりました。

(10) 県内統合海岸局の整備への取組

県内に11局あった漁業用海岸局のうち10局が被災したため、震災時に沿岸海域で操業していた漁船は漁業無線が使えず、情報収集などが不可能な状態となったことから、沿岸漁業者への情報伝達などを広域かつ迅速に伝えることができる漁業用海岸局の復旧が求められていました。

このため、平成25年に総務省が主体となった調査検討会が開催され、運営面も考慮した効率的かつ震災に強い持続可能な通信ネットワークシステムを構築するよう提案されたことから、県では平成26年度に「海岸局統合整備事業」を立ち上げ、漁業用海岸局の再編整備に対して支援することとしました。

漁業用海岸局は、宮城県漁業協同組合が事業主体となり、平成27年12月完成に向けて建設が進められています。

(11) ノリ養殖に係るバリカン症に伴う代替免許

宮城県はノリ養殖が盛ん行われておりますが、平成25年度のノリ生産期において、養殖中のノリ葉体が短期間の内に脱落する「バリカン症」が発症し、仙台港沖合から石巻湾にかけて大きな被害を与えました。

漁業権免許者である宮城県漁業協同組合から県に対し、震災からの復旧に取り組むノリ養殖業者の早期復興を図るため、「ノリ養殖漁場のバリカン症被害に対する要望書」が提出されました。

これを受け、県では緊急事態であることやノリ養殖業者の早期復興を図るため、関係機関と協議を行い、平成26年度から平成29年度までの時限的な措置として、既存漁業権の沖合域に区画漁業権を免許しました。その結果、免許された当該漁場において、平成26年度漁は大きな被害もなく順調な生産が行われました。

(12) 福島第一原子力発電所事故による影響

東京電力(株)福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」という。)は、東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波に見舞われました。これにより、福島第一原発に設置されている6基の原子炉のうち、1号機、2号機、3号機、4号機で水素が原因とされる爆発が生じたとされています。

この事故などにより、高濃度の放射性物質を含む汚染水の海洋への流出をはじめ、大量の放射性物質が環境中に拡散しました。

現在、東京電力株式会社では、1～4号機の安定化、廃炉措置などに向けて、使用済燃料プールからの燃料の取り出し、燃料デブリの取り出しに取り組むほか、海洋汚染拡大防止に向けて遮水壁の設置工事や地下水バイパスの運用、港湾内の魚類捕獲・移動防止対策などを行っていますが、港湾内の魚類からは依然として基準を超えるセシウム濃度が検出されており、水産業への影響

は続いています。

(13) 全国各都道府県からの応援職員の派遣

震災以降本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関についても、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国17都道県（北海道，埼玉県，東京都，神奈川県，富山県，石川県，愛知県，三重県，兵庫県，香川県，高知県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県）から39名の応援職員が派遣されており，本県職員とともに漁港の復旧や漁業再開支援など，復興に向けた様々な業務に携わっています。